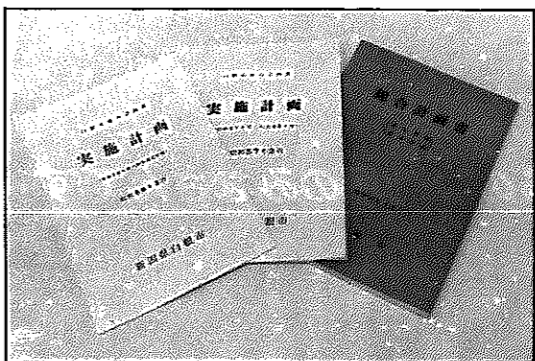


将来のプランづくりに、市民の夢と英知が。



第三次総合計画は昭和61年度から具体化へ



「第三次白根市総合計画」は、二十一世紀に向かって総合的、計画的にまちづくりを進めるための白根市の指針となるものです。計画は、昭和七十年三月までを目標年次とする「基本構想」と、これを具体化するための「基本計画」、それと「実施計画」で構成されます。「基本構想」では、将来のまちづくりへの目標と、

その達成のための基本的施策が示されます。

「基本計画」は、基本構想での目標を達成するための施策が、体系的に盛り込まれた実効性の高いものとなります。

さらに実施計画は、基本計画に定められた事業を、具体化するための実施スケジュールを組むものです。当初計画の期間は昭和六十一年度から六十三年度の三年間です。毎年、向こう三年ごとに事業の進捗よく状況をチェックしながら改定していきます。

「話し合い」そして「声」を大切に

新しいプランをつくるため、市民の皆さんからこれ

まで、いろいろな形で意見や要望をお聴きしてきています。

千二百二十八人の市民にお願いして実施した市政世論調査。

嘱託員連絡会議や市政懇談会。あるいは若者たち、各種団体など多くの人たちが市長と膝を交えて、身近な地域社会のことから白根市全体のことまで話し合っています。

ここに市長の公約でもある「市民参加による市政の推進」を見ることができ、この市民参加が大きな支えとなり、「第三次白根市総合計画」が、もうすぐできあがるうとしています。

建設的な意見やアイデアをお寄せください

住みよいまちづくりのため、建設的な意見やアイデアがありましたら、四百字原稿用紙三枚程度にまとめ、広報広聴係までお寄せください。お寄せいただいた方には薄謝を差し上げます。

白根市行政改革大綱を策定

限りある財源を効率的に使うために

行政改革の推進は、今日の国民的課題です。白根市においてはこれまで行政機構の簡素合理化、事務事業の見直し、職員の定数管理、給与の適正化など積極的に取り組んできています。しかし、現在の厳しい財政状況や経済社会の著しい変化などを考えると、さらに行政改革を計画的に進めていく必要があります。このため、市では、十一月二十二日付けで「白根市行政改革大綱」を策定しました。

現在本市の財政は、収支均衡を保っているものの、財政分析指数では、公債費（借入金返済金）の増加から昭和五十五年以降、悪化の一途をたどり、五十九年度

入金を抱え、これ以上の財政構造の悪化は許されない状況にあります。このような厳しい状況の下において、白根市がこれから先も、人口の高齢化や市民の価値観の多様化などに適確に対応し、引き続き活力ある個性豊かな地域社会の形成を図っていくためには、できるだけ早く借入金依存体質から脱却

を図って、財政の健全性を回復する必要があります。このため、市においては、本来的に行政が行うべき分野は何か行政の守備範囲の見直しを行うとともに、財政運営の基本である「最小経費、最大効果」の原則に基づき従来にも増して行政の簡素効率化と、経費の節減合理化を積極的に推進する必要があります。そして、限られた財源の重点的、効率的な配分と、総合計画に基づく計画行政の推進に一層努め、財政の健全化と住民福祉の充実を目指す、市民の信頼が得られる行政運営を行ってまいります。

当面する主な措置事項

改善事項	改善内容
財政健全化計画の期間	昭和62年度までの3か年間を目標とする
市税の確保	公平な課税と徴収率の向上を図る
経常経費の抑制	予算編成時に厳しくチェックし、節減合理化と抑制に努める
補助金の見直し	目的に対する行政効果、必要性を常に見直すとともにその増額を抑制していく
公債費比率の引き下げ	計画的に起債の繰上償還を行い昭和62年度末で起債制限団体からの脱却を図る
計画行政の推進	総合計画の策定及びその推進にあたっては財政計画との整合性を図りながら事業の優先順位の選択を行うなどする
事務事業	物品購入の方法 一般物品の購入と同様に、学校用品の集中購入を検討する
組織機構の簡素合理化	保育施設の合理化 園児の減少により定員を大幅に下回る保育所の一部について、計画的に整理統合を進める
	学校給食施設の合理化 学校給食共同調理場を新たに建設し、現在の5施設の整理統合を進める
	外郭団体の充実強化 白根市社会福祉協議会の充実強化を図り、福祉事務所でかかっている外郭団体事務の一部移行を検討する
定員管理の適正化	職員研修の充実強化 効率の高い行政を展開するためより積極的な職員研修を進める
	栄養指導の一元化 市民全体の栄養指導面を考慮し、保育所、保健センターの栄養指導の一元化を図る
	消防団員の適正化 常備消防の充実と施設設備の整備を図り、消防団員の適正化を進める
OA化改革	OA化の推進 10月1日から住民記録を中心とした電算化を分散処理方式により実施。61年度からも総合行政情報システムの構築を目指し、電算業務の拡張を図る
その他	公共施設の管理運営 住民サービス面で市職員の指導が常時必要な施設以外は、民間委託、パートタイマー、地域住民のボランティア等を積極的に導入し、合理化を図る